

(4) 工場・事業場

「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」(環境確保条例)により、平成13年10月から「化学物質の適正管理に関する規定」と「土壌汚染対策に関する規定」が施行され、それに基づく報告・届出等が平成14年度から実施されています。

<第1-4-1表> 適正管理化学物質使用量等報告書提出数 (単位: 件)

種類	年度	19	20
普通洗濯業		16	16
燃料小売業		31	31
電気機械器具製造業		2	1
その他		8	8
合計		57	56

<第1-4-2表> 適正管理化学物質使用量 (単位: Kg/年)

種類	年度	19				20					
		番号	適正管理化学物質	使用量	製品としての出荷量	環境への排出量	事業所外への移動量	使用量	製品としての出荷量	環境への排出量	事業所外への移動量
4	イソプロピルアルコール			70	0	0	170	0	0	0	0
8	塩酸			5,930	0	0	0	9,100	0	0	0
11	キシレン			4,037,260	4,044,230	1,283	1,000	4,005,910	3,997,260	803	910
16	酢酸エチル			480	0	470	10	350	0	340	10
17	酢酸ブチル			2,100	0	2,000	100	1,710	110	1,500	100
19	酸化エチレン			390	0	0	0	200	0	0	0
26	ジクロロメタン			390	0	140	250	200	0	20	180
29	硝酸			1,920	0	0	0	1,540	0	0	0
35	テトラクロロエチレン			4,104	0	2,502	1,560	4,120	0	2,612	1,454
39	トルエン			8,311,680	8,328,600	3,872	180	8,135,360	8,142,870	3,025	100
40	鉛			800	700	0	90	600	500	0	100
41	ニッケル			180	130	0	0	100	69	0	0
42	ニッケル化合物			0	0	0	56	0	0	0	0
50	ベンゼン			638,285	639,785	294	0	360,288	359,764	310	0
51	ホルムアルデヒド			120	0	0	44	180	0	0	180
53	メタノール			310	0	0	290	290	0	0	290
54	メチルイソブチルケトン			250	0	240	10	180	0	170	10
55	メチルエチルケトン			320	0	310	10	100	0	90	10
57	硫酸			85,600	0	0	0	77,240	0	0	0
	合計			13,090,189	13,013,445	11,111	3,770	12,597,468	12,500,573	8,870	3,344

注 対象は 58 種類の指定された適正管理化学物質を年間 100Kg 以上使用する工場・指定作業場です。

< 第 1 - 4 - 3 表 > 土壤汚染状況調査報告書等の提出状況 (単位：件)

種類		年度				
		17	18	19	20	21
土壤汚染状況 調査報告書	ガソリンスタンド	3	0	3	3	1
	クリーニング業	2	0	0	0	0
	その他	0	0	0	5	3
	合計	5	0	3	8	4
汚染拡散防止計画書届出書		0	1	0	1	2
汚染拡散防止措置完了届出書		0	0	1	0	3

注 工場または指定作業場を設置している事業者で、有害化学物質を取り扱ったことがある者は、事業所を廃止または建物を除却しようとする際、対象地の土壤汚染状況を調査し報告することが義務づけられています。さらに、調査結果が処理基準値を超える場合には「汚染拡散防止計画書」を作成し、防止措置の実施が必要となります。

< 第 1 - 4 - 4 表 > 燃料調査結果 (単位：件)

	工場	指定作業場	合計
調査件数	1	8	9
基準適合	1	5	6
基準不適合	0	0	0
規制対象外	0	3	3

< 第 1 - 4 - 5 表 > 地下水揚水量経年変化 (単位：m³)

	17年	18年	19年	20年	21年
工場	81,444	83,961	73,653	74,815	72,048
その他	2,422,639	2,325,184	2,246,392	2,220,529	2,240,609
合計	2,504,083	2,409,145	2,320,045	2,295,344	2,312,657

注 1 調査期間は年度ではなく年。(1月から12月)

注 2 揚水機の出力が300ワットを超える井戸が対象。

< 第 1 - 4 - 6 表 > アスベスト除去工事施工計画届出数 (単位：件)

年度	17	18	19	20	21
届出受付(法)	-	44	35	24	17
届出受付(条例)	39	41	35	24	17
現場立入	38	41	34	24	12

注 1 大気汚染防止法により、吹き付けアスベスト及びアスベスト保温材等を使用している建築物等の改修・解体工事を開始する日の14日前までに届出が義務づけられています。(平成18年3月1日に、届出の規模要件が撤廃されました。)また、東京都環境確保条例に基づく届出は一定規模以上のものについて届出が義務づけられています。

注 2 法による届出は17年度までは都の受付です。

注 3 届出受付後、区では原則立入調査を実施しています。年度末に受け付けた届出の立入調査を次年度に実施する場合がありますので、届出件数と現場立入件数は一致しないことがあります。

<第1-4-7表> 特定建設作業実施届出数（種類別）の年度別推移（単位：件）

種類		年度	17	18	19	20	21
騒音規制法	くい打機等		5	9	4	12	6
	さく岩機		198	235	242	192	181
	空気圧縮機		24	18	16	63	17
	合計		227	262	262	267	204
振動規制法	くい打機等		2	4	2	3	8
	ブレーカー		142	147	167	129	115
	合計		144	151	169	132	123

注1 騒音規制法のさく岩機と振動規制法のブレーカーは、法律により、その名称は異なりますが、同じ作業のことであります。

注2 届出が受理されると、区では届出人に対して「特定建設作業実施届出済票」を渡し、所定の事項を記入のうえ、建設作業現場の公衆の目につきやすい場所に掲示するよう指導しています。

<第1-4-8表> 工場等の年度別推移（単位：件）

		年度	17	18	19	20	21
1	東京都環境確保条例(注1)による工場数		569	570	559	554	525
2	東京都環境確保条例(注1)による指定作業場数		1,247	1,235	1,233	1,223	1,211
3	東京都環境確保条例(注1)による指定作業数		1,389	1,371	1,365	1,352	1,332
4	大気汚染防止法によるばい煙発生施設設置事業所数		118	114	114	114	114
5	水質汚濁防止法による特定施設設置事業所数		1	1	1	1	1
6	騒音規制法による特定施設設置事業所数		206	211	209	213	204
7	騒音規制法による特定建設作業実施届出数		227	262	262	267	204
8	振動規制法による特定施設設置事業所数		64	66	367	64	58
9	振動規制法による特定建設作業実施届出数		144	155	169	132	123

注1：都民の健康と安全を確保する環境に関する条例の略称

1. 工場	2.2kw（合計）以上の原動機を使用する物品の製造、加工、作業を常時行う工場等
2. 指定作業場	指定作業を行う事業所（場）
3. 指定作業	自動車駐車場、ボイラー、洗濯施設等
4. ばい煙発生施設	主としてボイラー、焼却炉など
5. 特定施設（水質）	酸アルカリ洗浄施設、電気メッキ施設、洗濯業の用に供する洗浄施設、めん類製造業の用に供する湯煮施設、豆腐または煮豆製造業の用に供する湯煮施設、自動式車両洗浄施設等
6. 特定施設（騒音）	液圧・機械プレス、せん断機、空気圧縮機、送風機、織機、木材加工機械、印刷機械、合成樹脂用射出成形機、切断機（といしを用いるものに限る）等
7. 特定建設作業（騒音）	くい打機、びょう打機、さく岩機、掘削作業、空気圧縮機を使用する建設作業、コンクリートプラント等
8. 特定施設（振動）	液圧・機械プレス、せん断機、圧縮機、織機、印刷機械、合成樹脂用射出成形機等
9. 特定建設作業（振動）	くい打機、鋼球、舗装版破砕機、ブレーカーを使用する建設作業